

## 令和2年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	福祉保健医療分野を支える人材の育成事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療分野を支える人材を育成し、質を高めることにより、東京都の福祉保健医療の向上に寄与する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-163,989				
経常収益	4,879,083	4,509,627			
うち 都からの委託料	1,058,847	890,926	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	3,522,133	3,326,839	受取都補助金を計上		
経常費用	5,043,072	4,646,755			
事業費	4,838,017	4,646,755			
うち人件費	945,524	877,119			
管理費	205,055	0			
うち管理費	111,662	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	6,836	-137,128			
経常外収益	112,429	112,429			
経常外費用	105,593	86,297			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-157,152	-110,997			
当期指定正味財産増減額	1,530,662	1,506,101			
資産(期首残高)	5,491,150	4,060,724			
当期増加額	747,385	625,444			
うち 都からの補助金等	-1,009	-12,341			
当期減少額	363,974	314,809			
資産(期末残高)	5,874,560	4,371,359			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託費	事務用機器操作等にかかる人材派遣の委託(ユニバーサルデザイン情報サイト事業)	ヒューマンリソシア(株)	2,038,608
2	特定	委託費	助成金業務及びセミナー等研修補助業務にかかる人材派遣の委託(東京都介護職員キャリアパス導入促進事業)	アデコ(株)	4,468,864
3	特定	委託費	研修補助事務及び助成金事務にかかる人材派遣の委託(地域包括支援センター職員研修事業・現任介護職員資格取得支援事業)	アデコ(株)	2,130,170
4	特定	委託費	施設支援担当業務における人材派遣職員の業務委託	(株) パソナ	1,392,725

5	特定	委託費	出版事業にかかる人材派遣の委託	パーソルテンプスタッフ (株)	706,038
6	特定	委託費	介護保険事業者指定申請受付等事業にかかる人材派遣の委託	ヒューマンリソシア (株)	12,170,406
7	特定	委託費	介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業に係る人材派遣の委託 (令和2年4月～令和2年9月分)	アデコ (株)	6,187,940
8	特定	委託費	東京都障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業にかかる人材派遣の委託	(株) パソナ	992,583
9	特定	委託費	東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業にかかる人材派遣の委託	ヒューマンリソシア (株)	1,434,047
10	特定	委託費	令和2年度 データ集計及び施設貸出の管理補助業務等にかかる人材派遣の委託	(株) アヴァンティスタッフ	1,709,927
11	特定	委託費	福祉情報総合ネットワーク事業にかかる人材派遣の委託	(株) 総合キャリアオプション	2,022,174
12	特定	委託費	事務用機器操作にかかる人材派遣の委託	(株) アヴァンティスタッフ	862,400
13	特定	賃借料	ロボ端末「Pepper for Biz」の賃貸借	フューブライト・コミュニケーションズ (株)	1,372,800
14	特定	委託費	高齢者権利擁護推進事業相談支援業務管理システムの保守にかかる委託契約について	コムコ (株)	792,000
15	特定	委託費	令和2年度生活サポート特別貸付アフターフォロー事業債権管理等システム保守委託	富士通エフ・アイ・ピー (株)	660,000
16	特定	委託費	令和元年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験再試験に係る電算システム運用業務の委託 (合否処理業務)	日本通信紙 (株)	1,118,964

17	特定	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験再試験に係る電算システムの一部改修及び運用業務の委託	日本通信紙(株)	15,235,550
18	特定	使用料	令和2年度 アレルギー疾患研修事業における会場の借上	JN指定管理者共同事業体	145,000
19	特定	使用料	令和2年度 アレルギー疾患研修事業における会場の借上	(一財)日本教育会館	1,353,330
20	特定	委託費	令和2年度東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム運用保守委託	日本コンピュータシステム(株)	19,470,000
21	特定	委託費	令和2年度福祉情報総合ネットワークシステム運用保守委託	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	13,899,600
22	競争	賃借料	健康支援室における印刷機の賃貸借	日通商事(株)	4,587,000
23	特定	使用料	令和2年度 アレルギー疾患研修事業における会場の借上	(株)朝日新聞社有楽町朝日ホール	330,000
24	特定	委託費	令和2年度福祉情報総合ネットワークシステムにおける地図情報サービスの利用	(株)ONE COMPATH	2,640,000
25	特定	委託費	令和2年度プール等点検業務委託	日本管財(株)	8,131,200
26	特定	委託費	令和2年度管球交換委託(単価契約)	日本管財(株)	883,212
27	特定	委託費	子供が輝く東京・応援事業における成果連動型助成制度に係る支援業務委託	EY新日本有限責任監査法人	13,413,510
28	特定	委託費	貸付事業管理システムに伴う運用サポートの保守委託	コムコ(株)	594,000

29	特定	委託費	令和2年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係るアドバイザー業務委託	いけだ権利擁護支援ネット	960,000
30	特定	使用料	令和2年度 アレルギー疾患研修事業における会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	1,922,800
31	特定	委託費	令和2年度「次世代介護機器の活用支援事業」に係るアドバイザー業務委託	(株) エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	26,955,000
32	特定	委託費	令和2年度 清掃業務委託	(株) ハリマビステム	14,234,403
33	特定	印刷製本費	「改訂 介護支援専門員更新(未経験者)・再研修テキスト」の増刷(3刷)	フィナンシャルバンクインスティテュート(株)	1,666,087
34	特定	使用料	令和2年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	(一財) 日本教育会館	293,700
35	特定	使用料	令和2年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	(株) 家の光出版総合サービス	746,890
36	特定	使用料	令和2年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	(一財) 全国町村議員会館	726,990
37	特定	使用料	令和2年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	748,000
38	特定	使用料	令和2年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	(株) トヨタ東京教育センター	41,800
39	特定	使用料	令和2年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	(独) 国立青少年教育振興機構	77,820
40	競争	賃借料	貸付事業管理システム用サーバ機器及びソフトウェアの賃貸借	(株) JECC	2,567,400

41	特定	委託費	令和2年度東京都保健医療情報センター夜間休日業務等委託	(株) ソラスト	31,812,000
42	特定	委託費	地域支援アドバイザー業務委任契約	和田光一	996,000
43	特定	委託費	東京都生活保護医療機関等管理業務システムの保守管理等の委託	(株) 佐賀電算センター	541,200
44	特定	使用料	令和2年度介護サービス事業管理者高齢者権利擁護研修会場の借上	(公財) 小平市文化振興財団	496,800
45	特定	消耗品費	財団発行「改訂 介護支援専門員更新(未経験者)再研修テキスト」の購入	(公財) 東京都福祉保健財団	1,996,500
46	特定	使用料	令和2年度(第1期)東京都子育て支援員研修会場の借上	(株) 家の光出版総合サービス	6,641,706
47	特定	使用料	令和2年度(第1期)東京都子育て支援員研修会場の借上	(株) トヨタ東京教育センター	624,360
48	特定	委託費	地域支援事業に係る業務委託	(有) 望月彬也リハデザイン	346,920
49	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株) 家の光出版総合サービス	3,113,500
50	特定	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員養成研修事業に係る電算システム運用	(株) HBA	8,475,661
51	特定	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員登録等事業に係る電算システム運用	(株) HBA	9,217,646
52	特定	使用料	令和2年度介護サービス事業管理者高齢者権利擁護研修会場の借上	(公財) 江東区文化コミュニティ財団	364,250

53	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)家の光出版 総合サービス	6,633,000
54	特定	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験の係る施設使用	(株)ティー・ マップ	3,156,175
55	特定	消耗品費	普通救命講習教材の購入	(公財)東京防災 救急協会	1,582,500
56	特定	使用料	令和2年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場使用申込みについて(変更分)	(株)家の光出版 総合サービス	1,866,315
57	特定	使用料	令和2年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場使用申込みについて(変更分)	(株)TCフォーラ ム	225,720
58	特定	委託費	令和2年度東京都保健医療情報センター外国語対応事業委託	特定非営利活動法 人 AMDA国際 医療情報センター	56,322,888
59	特定	委託費	東京都介護支援専門員現任研修(専門研修I)研修用DVD教材の複製委託(令和2年度第1期)	(株)ジャパンラ イム	343,200
60	特定	使用料	令和2年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修の借上	MS&ADビジネ スサポート(株)	972,400
61	特定	使用料	令和2年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上	MS&ADビジネ スサポート(株)	1,197,900
62	特定	使用料	令和2年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上	住友不動産ベル サール(株)	1,220,890
63	特定	使用料	令和2年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上	三幸(株)	7,417,300
64	特定	使用料	令和2年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上	(株)トヨタ東京 教育センター	624,360

65	特定	使用料	令和2年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上	(株)家の光出版 総合サービス	2,193,664
66	特定	委託費	第22回第1期東京都介護支援専門員実務研修実施に伴う運用業務委託	日本通信紙(株)	382,140
67	特定	印刷製本費	「福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド(三訂)(仮称)」の制作	大東印刷工業 (株)	1,718,200
68	特定	使用料	令和2年度自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修事業の研修実施に係る会場使用の申込みについて	(株)家の光出版 総合サービス	559,466
69	特定	使用料	令和2年度評価者養成講習の実施に係る会場の使用申込みについて	サンフロンティア スペースマネジメント(株)	1,164,900
70	特定	使用料	令和2年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・演習)の研修会場の借上	住友不動産ベル サール(株)	7,832,000
71	特定	使用料	令和2年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・指導看護師研修)の研修会場の借上	住友不動産ベル サール(株)	1,993,200
72	特定	使用料	令和2年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上	国際ファッション センター(株)	1,635,150
73	特定	使用料	令和2年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上	MS&ADビジネ スサポート(株)	3,187,800
74	特定	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員研修に係る講師派遣委託	(社福)台東区社 会福祉事業団	1,470,000
75	特定	委託費	令和2年度 東京都家計改善支援事業従事者研修(基礎)への講師派遣に係る委託	(一社)生活サ ポート基金	311,100
76	特定	使用料	令和2年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場使用申し込み	MS&ADビジネ スサポート(株)	2,780,800

77	特定	消耗品費	第22回第2期東京都介護支援専門人実務研修用DVD教材の複製委託	(株)テクノメディア	332,845
78	特定	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用	(株)ティーケーピー	4,397,764
79	特定	使用料	令和2年度(第3期)東京都子育て支援員研修会場の借上	三幸(株)	4,041,400
80	特定	使用料	令和2年度(第3期)東京都子育て支援員研修会場の借上	(株)家の光出版総合サービス	1,876,297
81	特定	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用	住友不動産ベルサール(株)	5,427,400
82	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)トヨタ東京教育センター	2,504,700
83	特定	使用料	令和2年度自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修事業の研修実施に係る会場使用の申込みについて	住友不動産ベルサール(株)	2,659,800
84	特定	使用料	令和2年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	198,000
85	特定	使用料	令和2年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	486,200
86	特定	使用料	令和2年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	859,000
87	特定	使用料	令和2年度第4回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上	(株)トヨタ東京教育センター	308,000
88	特定	役務費	令和2年度第1期東京都介護支援専門員更新研修(実務未経験者)・再研修テキストの配送	ヤマトロジスティクス(株)	369,600

89	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)トヨタ東京教育センター	1,012,660
90	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)家の光出版総合サービス	4,527,682
91	特定	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験の係る施設使用	(株)東京ビッグサイト	2,464,660
92	特定	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験の係る施設使用	(株)明治学院サービス	1,535,215
93	特定	使用料	令和2年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	433,000
94	特定	使用料	令和2年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	486,200
95	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)TCフォーラム	8,924,300
96	特定	委託費	貸付事業管理システム用サーバの更新に伴うシステム構築	コムコ(株)	972,400
97	特定	委託費	「東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム」の改修	日本コンピュータシステム(株)	405,625
98	特定	使用料	令和2年度(第2期)東京都子育て支援員研修の実施に係る会場使用時間の変更及び控室の申込みについて	MS&ADビジネスサポート(株)	353,100
99	特定	委託費	令和2年度福祉情報総合ネットワークシステムの改修等について(スマートフォン画面作成、アクセス解析、情報セキュリティ確保のための改修など)	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	12,485,000
100	特定	使用料	令和2年度第3回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	1,905,200

101	特定	委託費	令和元年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験再試験に係る電算システム運用業務の委託（データ集計業務）	日本通信紙（株）	308,000
102	特定	委託費	令和2年度TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業における効果検証アンケートにもとづく現地ヒアリング業務の委託契約について	（株）エイデル研究所	3,582,700
103	特定	消耗品費	財団発行「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト-新カリキュラム対応-」の購入	（公財）東京都福祉保健財団	1,020,558
104	特定	役務費	都営地下鉄への交通広告掲出に係る契約の締結	（一財）東京都営交通協力会	450,450
105	特定	役務費	「令和2年度第3回東京都介護職員等のたんの吸引等の実施のための研修事業（特定の者対象）【実地研修のみ】」に係る損害賠償責任保険の加入	（株）東京エイドセンター	310,170
106	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	（株）TCフォーラム	8,987,000
107	特定	使用料	令和2年度（第2期）東京都子育て支援員研修会場の借上	（株）家の光出版総合サービス	752,400
108	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	（株）家の光出版総合サービス	4,093,430
109	特定	委託費	第23回第1期東京都介護支援専門員実務研修実施に伴う運用業務委託	日本通信紙（株）	486,640
110	特定	消耗品費	第22回第3期東京都介護支援専門員実務研修用DVD教材の複製委託	（株）テクノメディア	558,282
111	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	（株）トヨタ東京教育センター	475,420
112	特定	消耗品費	財団発行「改訂 介護支援専門員更新（未経験者）再研修テキスト」の購入	（公財）東京都福祉保健財団	446,490

113	特定	消耗品費	財団発行「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト-新カリキュラム対応-」の購入	(公財) 東京都福祉保健財団	1,682,835
114	特定	賃借料	福祉情報総合ネットワークシステムの機器賃貸借について	(株) 佐賀電算センター	4,073,630
115	特定	印刷製本費	「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト」の増刷(3刷)	フィナンシャルバンクインスティテュート(株)	2,951,602
116	特定	委託費	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの19次上期改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	4,730,000
117	特定	委託費	「東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業」におけるサーバー移設に伴う電算システム(研修事業及び登録受付等事業用)の一部改修委託	日本通信紙(株)	4,834,500
118	特定	委託費	評価者に係る研修の企画・立案・カリキュラム検討及び監修等の業務委任	(株) フォーサイトコンサルティング	1,267,200
119	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株) トヨタ東京教育センター	325,600
120	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株) 家の光出版総合サービス	314,737
121	特定	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株) TCフォーラム	3,317,600
122	特定	委託費	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの19次下期改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	8,580,000
123	特定	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験の新型コロナウイルス感染症対策に伴う当日運営業務の追加委託(試験会場における感染症対策の実施)	日本通信紙(株)	2,189,220

124	特定	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験の新型コロナウイルス感染症対策に伴う当日運営業務の追加委託（試験会場数の増加分対応）	日本通信紙（株）	1,980,000
125	競争	委託費	保育人材育成研修事業等にかかる人材派遣の委託	（株）アヴァンティスタッフ	5,870,590
126	競争	委託費	介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付受付等事業に係る人材派遣の委託	アデコ（株）	7,537,202
127	競争	委託費	外国人介護従事者受入れ環境整備等事業にかかる人材派遣の委託	（株）アヴァンティスタッフ	2,935,013
128	競争	委託費	令和2年度東京都子育て支援員研修事業にかかる人材派遣の委託	（株）アヴァンティスタッフ	4,488,886
129	競争	委託費	福祉サービス第三者評価事業における事務にかかる人材派遣の委託（福祉サービス第三者評価システム事業【研修】）（R2.4.1～R3.3.31）	アデコ（株）	3,944,032
130	競争	委託費	福祉サービス第三者評価システム事業にかかる人材派遣の委託（福祉サービス第三者評価システム事業【認証】）	アデコ（株）	4,495,948
131	競争	委託費	研修補助事務及び助成金事務にかかる人材派遣の委託（障害者虐待防止対策支援事業）	（株）アヴァンティスタッフ	8,287,594
132	競争	委託費	事務用機器操作等にかかる人材派遣の委託（介護サービス情報の公表事業）	（株）アヴァンティスタッフ	7,288,801
133	競争	委託費	令和2年度受付・トレーナー等業務委託	（株）オーエンス	18,392,000
134	競争	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験当日運営業務委託	日本通信紙（株）	7,592,200

135	競争	賃借料	令和2年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電話対応及び資格審査業務等の委託	日本通信紙(株)	6,369,863
136	競争	委託費	令和2年度働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業に係る現地確認業務の委託契約の締結	(株)ウエルビー	4,730,000
137	競争	委託費	介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業に係る人材派遣の委託(令和2年10月～令和3年9月分)	ヒューマンリソシア(株)	5,360,837
138	競争	使用料	助成金業務及びセミナー等研修補助業務にかかる人材派遣の委託(東京都介護職員キャリアパス導入促進事業)	ヒューマンリソシア(株)	3,371,443
139	特定(コンペ)	委託費	令和2年度事業者支援コーディネーター派遣実務委託の契約締結について	(株)エイデル研究所	17,495,500
140	競争	使用料・印刷製本費	東京都内の区市町村における福祉情報総合ネットワーク事業広報活動に伴う「福ナビ」広報媒体の作成・封入・配送の委託に係る入札結果及び契約の締結について	(株)アイフィス	2,804,524
141	特定(コンペ)	使用料	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業「人事制度改善等支援事業」の委託の契約締結について	(株)日本経営	31,009,000
142	特定(コンペ)	委託費	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業に係るセミナー及び個別相談会の委託の契約締結について	(株)日本経営	8,030,000
143	競争	委託費	介護保険事業者指定申請受付等事業にかかる人材派遣の委託	アデコ(株)	10,402,545
144	競争	委託費	保育人材育成研修事業等にかかる人材派遣の委託	(株)アヴァンティスタッフ	3,251,869
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象：特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
2	委託費	助成金業務及びセミナー等研修補助業務にかかる人材派遣の委託 (東京都介護職員キャリアパス導入促進事業)	アデコ (株)	4,468,864
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 令和2年度における人材派遣契約について、令和元年度から引き続き業務を円滑に実施するため、改正労働者派遣法の対応を行ったうえで、人材派遣委託を活用する必要があるため。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1)業務内容ならびに委託内容を熟知し、適切な人材の確保ができること。 (2)令和2年度の改正労働者派遣法の内容に迅速に対応し、事業の継続性を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 本契約はこれまで特例で年度途中から次年度途中までの1年間、年度をまたぐ期間で実施をしてきた。しかし、令和2年4月施行の労働者派遣法の改正により、4月以降の単価積算が困難なことや、処遇改善状況が不透明であること等を踏まえ、契約期間を3月末まで一旦区切ることとした。 キャリアパス導入促進事業は、介護サービスを提供する事業所等に対し、キャリアパス導入等に要する費用の補助について、申請受付等を行っており、事業計画、交付申請、実績報告の流れで1年を通して実施されている。 補助の対象となった事業者は、会計年度終了後10日以内に実績報告書を提出することとなっているため、例年、4月10日前後が報告書提出の締切日に設定されている。 また、当該補助金は、東京都が5月末(出納閉鎖)までに事業者への支払いを完了することとなっている。 当担当では、実績報告書の提出後、おおむね1か月で、書類の審査及び不備等に対する事業者への訂正指示などを行い、東京都に報告を行う必要がある。そのため、審査等の期間は繁忙期となる。4月以降も引き続き業務を円滑に遂行するには業務内容を熟知している業者による履行が求められる。 以上のことから、労働者派遣法の改正による影響が生じる今回に限り、現契約の相手方であるアデコ株式会社と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
6	委託費	介護保険事業者指定申請受付等事業にかかる人材派遣の委託	ヒューマンリソシア (株)	12,170,406
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 令和2年度における人材派遣契約について、令和元年度から引き続き業務を円滑に実施するため、改正労働者派遣法の対応を行ったうえで、人材派遣委託を活用する必要があるため。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1)業務内容ならびに委託内容を熟知し、適切な人材の確保ができること。 (2)令和2年度の改正労働者派遣法の内容に迅速に対応し、事業の継続性を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 本契約はこれまで特例で年度途中から次年度途中までの1年間、年度をまたぐ期間で実施をしてきた。しかし、令和2年4月施行の労働者派遣法の改正により、4月以降の単価積算が困難なことや、処遇改善状況が不透明であること等を踏まえ、契約期間を3月末まで一旦区切ることとした。 介護保険事業者指定申請受付等事業では、介護保険事業者の指定・更新・変更等に係る受付、審査、調査及び届出書類のデータ化等の業務を行っているが、このうち受付、審査、調査に係る業務を主に職員が担当し、届出書類のデータ化すなわちシステムへの入力業務を主に人材派遣職員が担当している。 4月は事業所に関する変更の届け出が非常に多いことから(平均的な月の約2倍に上る)、それらを遅滞なく処理するために他の月よりも迅速な入力を求められる。システムを利用できる人数(アカウント数)は限られているため、届出数に応じて入力要員の増強を図る対応もできない状況において、委託内容を熟知し、適切な人材を確保・派遣させることが必要となる。 以上のことから、労働者派遣法の改正による影響が生じる今回に限り、現契約の相手方であるヒューマンリソシア株式会社と特定契約を締結する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
7	委託費	介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業に係る人材派遣の委託 (令和2年4月～令和2年9月分)	アデコ (株)	6,187,940
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 令和2年度における人材派遣契約について、令和元年度から引き続き業務を円滑に実施するため、改正労働者派遣法の対応を行ったうえで、人材派遣委託を活用する必要があるため。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1)業務内容ならびに委託内容を熟知し、適切な人材の確保ができること。 (2)令和2年度の改正労働者派遣法の内容に迅速に対応し、事業の継続性を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 本契約はこれまで特例で年度途中から次年度途中までの1年間、年度をまたぐ期間で実施をしてきた。しかし、令和2年4月施行の労働者派遣法の改正により、4月以降の単価積算が困難なことや、処遇改善状況が不透明であること等を踏まえ、契約期間を3月末まで一旦区切ることにした。 事業の円滑な実施のため、現在業務を委託している業者に契約先を特定する。 詳細は以下のとおり。 (1)研修業務 たん吸引の研修は、講義と演習を行う基本研修と実地研修に分かれており、修了証の交付を受けるためには、両方の研修を修了する必要がある。 特定の者対象研修は、基本研修と実地研修をそれぞれ年4回ずつ、不特定多数の者対象研修は、基本研修と実地研修を一体として行う研修を年2回、実地研修のみを年1回実施しており、年間を通して複数の研修が並行して行われている状況である。 特に3月から6月にかけては、前年度と当年度の業務が重なることから業務が立て込んでおり、4月以降も円滑に業務を進めるためには委託内容を熟知している上記業者に委託する必要がある。 (2)認定・登録業務 従事者認定、事業者登録に係る書類については、毎月20日に取りまとめた後、東京都へ報告し、登録・認定の決定を受けて、翌月15日頃に登録証及び認定証を発送しており、月をまたぐ業務フローとなっている。 特に3月から6月にかけては、10月～3月に交付した(修了証の交付が多い時期)たん吸引等研修の修了証を受け取った修了者からの新規従事者認定の申請数が多いことや、登録特定行為事業者において人事異動等に伴う変更申請等が増加することもあり、年間を通して最も業務量が多い時期になっている。 このため、4月以降も円滑に業務を進めるためには委託内容を熟知している上記業者に委託する必要がある。</p> <p>以上のことから、労働者派遣法の改正による影響が生じる今回に限り、現契約の相手方であるアデコ株式会社と特定契約を締結する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
17	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験再試験に係る電算システムの一部改修及び運用業務の委託	日本通信紙 (株)	15,235,550
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験システム(以下「本システム」という。)は、当該試験の受験申込書の受付業務、当該試験の受験資格審査に必要な過去受験者のデータを管理するシステムである。また、本システムの運用に当たっては、介護保険制改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。当該システムから関連するデータを出力等して、受験票発行業務、試験当日の資料出力業務、採点及び合否処理業務等を委託する。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。 (2) 要綱改正等に対応した軽微なシステム修正ができて、事務処理に遅延を生じさせないこと。 (3) システム障害時に適切な対応をとることができること。</p> <p>3 特定理由 ① 当業者は、当システムの開発業者であり、上記(1)から(3)の要件を満たす唯一の業者である。また、これまで介護保険制度の大幅な改正に伴うシステムの一部改修等を行ってきた実績がある。 ② 本システムで処理している業務は、受験者の氏名、住所、合否結果など機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者へ委託してシステム保守業者と運営業者が分離すると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確になった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。 以上の理由から、日本通信紙株式会社を特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
20	委託費	令和2年度東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム運用保守委託	日本コンピュータシステム (株)	19,470,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 介護保険法に基づく介護サービス情報の公表を東京都において行うにあたり、平成24年度に国から提供された「介護サービス情報公表システム」に事業所調査及び情報管理機能等東京都で必要とする機能を追加して事務処理を行うために、東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム(以下、「事務処理支援システム」と称する。)を運用するための委託業務である。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 事務処理支援システム(以下「本システム」という)の現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。 (2) 本システムは「介護サービス情報の公表」制度のシステム(以下、「国システム」という)のサブシステムであり、システム間の連携(データの授受)について適正に管理できること。</p> <p>3 特定理由 上記事業者は本システムの開発時より構築に関わっており、また、平成25年度の本システムリリースから平成31年度に至るまで、本システムの保守契約についても一貫して受託している。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知していることにより、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の事業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
21	委託費	令和2年度福祉情報総合ネットワークシステム運用保守委託	日本タタ・コンサルタンシー・サービズ (株)	13,899,600
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 福祉情報総合ネットワークシステム(以下「本システム」という。)は、平成15年の運用開始から現在まで都民が自ら必要な福祉サービスを安心して選択できる仕組みを提供するシステムとして運用維持されてきた。 この度の委託業務は、都民への福祉サービスの提供を効率的かつ円滑に行うため、本システムを安定的に稼働させるとともに、日常業務プログラムの設定や修正、万が一の障害等に対する予防策及びその際の早期復旧を行うことを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。 (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通し運用保守作業がより安全かつ効率的に進められる。 そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、安定しかつ適正な管理が可能である。よって、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
24	委託費	令和2年度福祉情報総合ネットワークシステムにおける地図情報サービスの利用	(株) ONE COMPATH	2,640,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 福祉情報総合ネットワークシステム(以下「本システム」という。)は、平成15年の運用開始から現在まで都民が自ら必要な福祉サービスを安心して選択できる仕組みを提供するシステムとして運用維持されてきた。 本契約は、都民への福祉サービスの提供を効率的かつ円滑に行うため、本システムの事業所情報の項目として緯度経度情報による位置情報によってインターネット上の地図に事業所の位置を正確に表示する仕組みの提供を受けるものである。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムで使用している地図情報についての著作権を有していること。 (2) 本システムに組み込まれている位置情報についての表示設定に一致した設定であること。 (3) 地図情報のデータが常に最新の状態に維持されていること。</p> <p>3 特定理由 14財情報第372号により、上記業者の提供する地図情報提供サービスを本システムに組み込み、事業所情報と一体化させて情報提供を行っている。 他社の提供する地図情報サービスを利用する場合、地図情報サービスの仕様に合わせた本システムの改修が必要となり、新たな費用や事務手続きが発生し、大きな負担となる。 以上の理由により、現在利用している地図情報提供サービスを継続して利用することが都民への福祉サービスの提供及び経費節減の観点から最も有利と認められるため、上記業者を特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
25	委託費	令和2年度プール等点検業務委託	日本管財 (株)	8,131,200
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 ウェルネスエイジ内プール等における点検の業務委託を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1)財団専有部内におけるプールの水質や配管等、プール設備に関わる箇所の点検を定期的に行うこと (2)財団専有部を十分に把握し、滞りなく対応できること</p> <p>3 特定理由 当財団の施設は、東京都健康プラザ「ハイジア」にてテナントとして建物の一部を賃借しているところである。 賃借人に配付されている「ハイジア管理規定集」により、賃借人は施設内保守管理について管理会社の指定業者と契約することとなり、管理会社は日本管財株式会社を保守管理委託の指定業者としている。 よって、当財団は、令和2年度プール等点検業務委託先として、管理会社の指定業者である日本管財株式会社を特定することとする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
27	委託費	子供が輝く東京・応援事業における成果運動型助成制度に係る支援業務委託	EY新日本有限責任監査法人	13,413,510
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 成果運動型助成制度(以下「助成制度」という)の実施において、専門的視点による助言や、助成制度に応募を行う事業者及び採択された事業者に対し、成果指標や目標値の設定方法、成果評価に係る支援等が必要となるため、業務委託を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1)助成制度の構築及び運用やNPO法人等への支援について、知見や実績を有していること。 (2)子供が輝く東京・応援事業(以下「本事業」という)における助成制度構築に携わっていること。 (3)令和元年度以降の採択事業者に対し、継続的な支援を行った実績があること。</p> <p>3 特定理由 本委託にあたっては、助成制度の構築及び運用やNPO法人等への支援に関する知見や実績を有する業者による助成制度の構築を行うにあたり、平成29年度に所管部署において企画コンペ・プロポーザルを実施し、最も高い評価を得た当該業者と平成30年度以降の業務について、委託契約を締結しており、履行状況も良好である。 平成30年度からの事業採択により採択された事業者においては、令和元年度以降の事業実施期間中においても、専門的視点による継続的な成果評価に係る支援等が必要となるが、引き続き事業採択の際に関わった業者による支援が必要不可欠である。 また、財団が助成制度を実施していくにあたり、制度の見直し等を行う際には、当初の制度構築に関わった業者による助言を受け、検討する必要がある。 以上のことから、上記の(1)から(3)までの特定契約の条件を満たすことができるのは、本事業における助成制度に係る支援業務委託を受託している当該業者以外にいないため、特定して契約を締結する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
31	委託費	令和2年度「次世代介護機器の活用支援事業」に係るアドバイザー業務委託	(株) エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	26,955,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要</p> <p>次世代介護機器の活用支援事業(以下「本事業」という。)は、東京都で平成28年度及び平成29年度に実施した「ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業」(以下「モデル事業」という。)の成果及び平成30年度本事業の実施状況を踏まえ、ロボット技術の応用により、利用者の自立支援や介護者の負担軽減の効果を有する次世代介護機器について、普及啓発を行うことを目的としている。</p> <p>本業務委託は、モデル事業の成果及び平成30年度から令和元年度までの本事業の実施状況を資源として、主に介護サービス事業所が、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援するために、「次世代介護機器体験展示コーナー(以下「体験展示コーナー」という。)の運営」、「専門相談対応」、「次世代介護機器の出張展示」、「モデル事業においてモデルとなった施設(以下「モデル施設」という。)等の取組事例の紹介等を行う普及啓発セミナー」、「導入経費の補助金申請前に行うセミナー」、「次世代介護機器を導入予定もしくは導入後の活用・定着のための支援セミナー」、「モデル施設に準ずるようなアドバンス施設を育成するセミナー」及び「モデル施設にて次世代介護機器の活用場面を見学する公開見学会」等を実施する。</p> <p>それにより、介護従事者の負担の軽減、介護の質の向上及び高齢者の自立支援を図り、介護職員の定着支援及び高齢者の生活の質の向上に資することを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>本業務委託の履行に当たっては、以下の条件が必須である。</p> <p>(1) 東京都で実施したモデル事業について熟知しており、さらにモニタリング及び効果検証等で培った知見及びモデル事業の成果分析を有していること。</p> <p>(2) 東京都、モデル施設2施設、次世代介護機器開発事業者及び当該分野の有識者等と精通していること。</p> <p>(3) 都内の施設・事業所が、介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)によって次世代介護機器等の導入した状況及び導入効果について熟知していること。</p> <p>(4) 平成30年度から令和元年度までにおける体験展示コーナーの運営状況及び専門相談の相談内容並びに各種セミナー等の本事業全般の実施状況について精通していること。</p> <p>(5) 東京都の導入経費補助事業と密接な連携をして、他の事業所のモデルとなる「アドバンス施設」を育成するために、令和元年度から令和2年度に事業年度を跨って継続性のある内容で開催しているアドバンスセミナーについて熟知していること。また、本セミナーの継続性を確保し、「アドバンス施設」の育成ノウハウを有していること。</p> <p>3 特定理由</p> <p>東京都では、平成28年度及び平成29年度にモデル事業を実施するにあたって、専門的知識、経験、創意工夫を活かしたコンサルティングの企画、介護ロボット等に精通した事業者が有するアドバイザーとともに、機器の導入に向けた課題の整理、機器の紹介・選定、安全倫理に関する助言、機器導入後のモニタリング・効果検証等を行ってきた。</p> <p>また、財団では、平成30年度から東京都と連携する本事業のうちの普及啓発事業を担うこととなったため、モデル事業からの継続性や成果を熟知するアドバイザーの支援を受けながら、体験展示コーナーの開設やセミナー、公開見学会等を実施する事業を立ち上げ、介護サービス事業所に向けに次世代介護機器に関する情報提供を行った。</p> <p>さらに、令和元年度からは前年度までの事業成果や課題、継続性を熟知しているアドバイザーとともに、新たに東京都の導入経費補助事業との連携を強化する普及啓発サーキットの構築・企画・運営等を行い、より質の高い次世代介護機器の普及啓発を図った。</p> <p>上記事業者は、東京都がモデル事業を実施していた期間から財団が本事業の立ち上げや拡充を行っている以降においても一貫してアドバイザー業務を受託してため、「2 特定契約の条件(1)から(5)」の条件をすべて満たしている。</p> <p>よって、本事業のアドバイザー業務委託にあたり、モデル事業を含む事業継続性を担保しつつ、本事業の目的を円滑かつ確実に履行できる唯一の事業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
32	委託費	令和2年度 清掃業務委託	(株) ハリマビシステム	14,234,403
特命理由				
<p>1 特定契約の概要</p> <p>ウェルネスエッジ内(研修室、会議室、プール、運動施設、事務所等)における清掃業務の委託を行う。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>財団専有部を十分に把握し、滞りなく対応できること</p> <p>3 特定理由</p> <p>当財団の施設は、東京都健康プラザ「ハイジア」にてテナントとして建物の一部を賃借しているところである。</p> <p>賃借人に配付されている「ハイジア管理規定集」により、賃借人は清掃について管理会社の指定業者と契約することになっており、管理会社は株式会社ハリマビシステムを清掃業務委託の指定業者としている。</p> <p>よって、当財団は、令和2年年度清掃業務委託先として、管理会社の指定業者である、株式会社ハリマビシステムを特定することとする。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
41	委託費	令和2年度東京都保健医療情報センター夜間休日業務等委託	(株) ソラスト	31,812,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要  (1)都民からの夜間及び休日における都内の医療機関等に関する電話及びファクシミリによる問い合わせに対して、東京都医療機関情報システム等を用いて医療機関案内を行う。  (2)東京都保健医療情報センターにおける医療機関案内及び医療福祉相談に関する記録票の集計を行う。</p> <p>2 特定契約の条件  本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。  (1)東京都医療機関情報システムを利用して案内を行うため、同システムに精通しており、コンピュータ操作ができること。  (2)東京都の福祉・保健医療に係る相談窓口に関する総合的な知識を有し、必要に応じて適切に他の窓口に取り次ぐことができること。  (3)上記の内容について、夜間・休日の時間帯に円滑に業務を行うことができること。</p> <p>3 委託業者選定の理由  本件については、財務規程第45条の3の2に基づく公募型指名競争入札を実施したところであるが、予定価格超過のため、31財経第1754号のとおり入札は不調となった。  この結果を受けて、仕様書の内容を精査し、再度契約手続きを行うこととなるが、業者決定に至るまでには、限られた時間の範囲内では対応が困難であることから、本契約については、最低入札金額提示事業者である、株式会社ソラストを特定することとする。  なお、当該業者は今年度までの本契約の受託業者であり、東京都医療機関情報システムの操作や、東京都の福祉・保健医療にかかる電話案内のノウハウを有し、本業務を確実に円滑に遂行してきた。  また、日中に対応する専門相談員との連携も滞りなく行うことができ、かつ人材が豊富である。  以上のことから、本契約の相手方として株式会社ソラストを特定し、契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
46	使用料	令和2年度(第1期)東京都子育て支援員研修会場の借上	(株) 家の光出版総合サービス	6,641,706
特命理由				
<p>1 特定契約の概要  東京都子育て支援員研修実施会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件  31財人養第2717号の「1 特定契約の条件」による</p> <p>3 特定理由  上記2の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため上記の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
49	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株) 家の光出版総合サービス	3,113,500
特命理由				
<p>1 特定契約の概要  東京都介護支援専門員研修実施の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件  31財人養第2717号の「1 特定契約の条件」による</p> <p>3 特定理由  上記2の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記の業者を特定契約の相手方とする。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
50	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員養成研修事業に係る電算システム運用	(株) HBA	8,475,661
特命理由				
<p>1 特定契約の概要</p> <p>当該システムは、東京都介護支援専門員登録等事業に係る電算システム(以下、「登録システム」という。)と連動して、東京都介護支援専門員養成研修の受講申込審査入力や台帳管理を行うとともに、それらの帳票・データ出力の機能を有している。また、本システムの運用に当たっては、カリキュラム改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。当該システムから関連するデータを出力して、受講者に対する受講決定通知書等の作成等を委託する。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>(1)本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。  (2)登録システムとのシステム間の連携について適切に管理できること。  (3)カリキュラム改正等に対応した軽微なシステム修正に対応して、事務処理に遅延を生じさせないこと。  (4)システム障害時に適切な対応をとることができること。</p> <p>3 特定理由</p> <p>当業者は平成27年度に開発した当システムの開発業者であり、上記(1)から(4)の要件を満たす唯一の業者である。  また、本システムで処理している業務は、東京都介護支援専門員登録者の氏名や住所等を管理しており、機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者に委託してシステム開発業者と運用業者が分離していると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確となった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。  当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。  以上の理由から、株式会社HBAを特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
51	委託費	令和2年度東京都介護支援専門員登録等事業に係る電算システム運用	(株) HBA	9,217,646
特命理由				
<p>1 特定契約の概要</p> <p>当該システムは、東京都介護支援専門員養成研修事業に係る電算システム(以下、「研修システム」という。)と連動して、介護支援専門員の名簿管理や申請書審査入力を行うとともに、それらの帳票・データ出力機能を有している。また、本システムの運用に当たっては、カリキュラム改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。当該システムで関連するデータを出力して、申請者に対して東京都介護支援専門員証の作成等を委託する。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>(1)本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。  (2)研修システムとのシステム間の連携について適切に管理できること。  (3)カリキュラム改正等に対応した軽微なシステム修正に対応して、事務処理に遅延を生じさせないこと。  (4)システム障害時に適切な対応をとることができること。</p> <p>3 特定理由</p> <p>当業者は平成27年度に開発した当システムの開発業者であり、上記(1)から(4)の要件を満たす唯一の業者である。  また、本システムで処理している業務は、東京都介護支援専門員登録者の氏名や住所等を管理しており、機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者に委託してシステム開発業者と運用業者が分離していると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確となった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。  当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。  以上の理由から、株式会社HBAを特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
53	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)家の光出版 総合サービス	6,633,000
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 東京都介護支援専門員研修実施の借上げを行う。</p> <p>5 特定契約の条件 31財人養第2717号の「1特定契約の条件」による</p> <p>6 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
54	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験の係る施設使用	(株)ティー・マップ	3,156,175
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験の試験実施日(令和2年10月11日(日))に会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 財人養第390号による。</p> <p>3 特定理由 東京都介護支援専門員実務研修受講試験会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、令和2年度試験実施日(令和2年10月11日(日))に、その条件を満たし、かつ財団が確保できる施設は、上記の施設のみであり、以上の理由から、(株)ティー・マップを特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
58	委託費	令和2年度東京都保健医療情報センター外国語対応事業委託	特定非営利活動法人 AMDA国際医療情報センター	56,322,888
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都家計改善支援事業従事者研修(基礎)(以下、「本研修」という。)の実施に当たっては、生活困窮者自立支援制度における家計改善支援に必要な専門知識を提供することで、相談員のスキルアップを図ると共に、区市の家計改善支援体制の整備を支援するという観点において、より質の高い研修にすることが求められる。専門的かつ有効な研修を実施するため、本研修の役割や内容について講師を務められる程度まで熟知している者の協力を得る。</p> <p>2 特定契約の条件 (1)研修事業 ・生活困窮者自立支援制度における家計改善支援事業に精通していること。 ・生活困窮者自立相談支援機関職員に対する本研修の役割について理解が深いこと。 ・本研修の目的を理解したうえで、研修内容について有益な助言ができること。 ・本研修を受講する相談員や制度担当者へ、必要な知識の付与ができること。 ・委託元である東京都が指定する法人であること。</p> <p>3 特定理由 一般社団法人生活サポート基金は、東京都の家計改善支援事業に精通しており、実務経験の豊富な相談員が複数名いる。また、昨年度までも本研修の講師は生活サポート基金に依頼しており、本研修を受講する相談員や制度担当者のニーズや、研修の目的、内容についても理解が深く、本研修における適切な助言が期待できる。 また、委託元である東京都からも上記の理由を以って一般社団法人生活サポート基金への講師派遣を依頼するよう指定されている。 以上の理由により、上記の法人を本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
63	使用料	令和2年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上	三幸(株)	7,417,300
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 東京都子育て支援員研修実施会場の借上げを行う。</p> <p>5 特定契約の条件 31財人養第2717号の「1 特定契約の条件」による。</p> <p>6 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
70	使用料	令和2年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・演習)の研修会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	7,832,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 31財人養第2717号の「1 特定契約の条件」による。</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、且つ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
73	使用料	令和2年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	3,187,800
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 31財人養第2717号の「1 特定契約の条件」による。</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、且つ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
76	使用料	令和2年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場使用申し込み	MS & AD ビジネスサポート (株)	2,780,800
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 令和2年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)に会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 31財人養第2717号の「1 特定契約の条件」による。</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、且つ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
78	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験の係る施設使用	(株) ティーケーピー	4,397,764
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験の試験実施日(令和2年10月11日(日))に会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 2財人養第794号による。</p> <p>3 特定理由 東京都介護支援専門員実務研修受講試験会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、令和2年度試験実施日(令和2年10月11日(日))に、その条件を満たし、かつ財団が確保できる施設は、別紙の施設のみであり、以上の理由から、各大学等を特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
79	使用料	令和2年度(第3期)東京都子育て支援員研修会場の借上	三幸(株)	4,041,400
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 東京都子育て支援員研修実施会場の借上げを行う。</p> <p>5 特定契約の条件 別添31財人養第2717号の「1 特定契約の条件」による。</p> <p>6 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
81	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用	住友不動産ベルサール (株)	5,427,400
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験の試験実施日(令和2年10月11日(日))に会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 2財人養第794号による。</p> <p>3 特定理由 東京都介護支援専門員実務研修受講試験会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、令和2年度試験実施日(令和2年10月11日(日))に、その条件を満たし、かつ財団が確保できる施設は、別紙の施設のみであり、以上の理由から、各大学等を特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
82	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株) トヨタ東京教育センター	2,504,700
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員研修実施の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 2財人養第40号の「1特定契約の条件」による。</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
83	使用料	令和2年度自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修事業の研修実施に係る会場使用の申込みについて	住友不動産ベルサール (株)	2,659,800
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 令和2年度自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修事業研修実施日(令和2年11月8日、12月6日、12月19日)に会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 31財人養第2717号及び2財人養第40号(指定会場追加)並びに2財人養第572号決定による条件のとおり。</p> <p>3 特定理由 令和2年度自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修事業の会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており今年度の実施日に、その条件を満たす施設は住友不動産ベルサール株式会社である。 このため住友不動産ベルサール株式会社を特定契約の相手方とする。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
90	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)家の光出版総合サービス	4,527,682
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員研修実施の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 2財人養第40号の「2 特定契約の条件」による。</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
95	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)TCフォーラム	8,924,300
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員研修実施の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 2財人養第40号の「2 特定契約の条件」による。</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
99	委託費	令和2年度福祉情報総合ネットワークシステムの改修等について(スマートフォン画面作成、アクセス解析、情報セキュリティ確保のための改修など)	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	12,485,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 利用者が使いやすいホームページの実現に向けて改善を進めていく資料を得るためのアクセス解析を行うこと、過年度より引き続き行っているスマートフォン画面の作成及びセキュリティを確保するための改修を行うことが今回の委託内容である。 現在、福祉情報総合ネットワークシステムの運用保守業務を日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社に委託しており、今回のシステム改修等委託は当システムを熟知し、運用保守を行っている同社でなければ迅速かつ最小の手順により改修を実施することは困難であるため。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1)福祉情報総合ネットワークシステムの現行プログラムの設計及びデータベース構造を熟知していること。 (2)本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。 そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知している。また、ホームページとしての運用も行っており、ホームページのアクセシビリティについての知識その他についても十分有しており、本案件の改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
102	委託費	令和2年度T O K Y O働きやすい福祉の職場宣言事業における効果検証アンケートにもとづく現地ヒアリング業務の委託契約について	(株) エイデル研究所	3,582,700
特命理由				
<p>1 特定契約の目的や内容の概要            昨年度、東京都所管課の要請をうけて実施した効果検証アンケートについては、年度末に実施したにもかかわらず、回収率74.9%(宣言済法人)となり、当該事業における課題等について詳細に分析できる情報を得たところである。            令和2年度においては、効果検証アンケートの回答をした宣言済法人のうち、当該事業に申請した結果、職員の採用・確保や職員の定着等において一定の効果があつたと回答した事業所に対して、当該事業を理解した人物が訪問し、メリットや効果のあつた事例、宣言マークや公表通知書をどのように活用しているか等についてヒアリングを行い、報告書として東京都所管課に提出することを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件            本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。            (1) 令和元年度に実施した効果検証アンケートの受託業者であること。            (2) 東京都が実施する働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業を熟知し、速やかに現地ヒアリングの準備・調整ができること。            (3) 令和2年度当初に実施した効果検証アンケートにもとづく電話ヒアリングの受託業者であること。            (4) 労働関係法令や福祉関係法令の知識を有しており、対象事業所となる高齢・児童・障害分野等の現場の見識があること。</p> <p>3 特定理由            本委託業務は、令和元年度に実施した効果検証アンケートにもとづく現地ヒアリングであるため、効果検証アンケートの一環として令和元年度及び令和2年度の業務を一体的に処理すべきものであり、継続性、同一性を確保できるのは、上記特定業者をおいて他にない。            さらに、当該事業の現地ヒアリングは、上記5(1)、(2)のとおり本事業の主旨及び申請、公表方法等について理解している必要があるとともに、現地ヒアリングを行う人物として、労働関係法令や福祉関係法令の専門的知識を有する職員の確保が必須である。            上記業者は、本事業の実施当初から検討委員として携わっており、本事業の内容等について深く理解しているとともに、令和2年度当初に実施した効果検証アンケートの電話ヒアリング委託業者でもある。そのため、限られた期間の中で現地ヒアリングに至る調整及び事務等を円滑に実施することができる唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
106	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株) TCフォーラム	8,987,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要            東京都介護支援専門員研修実施の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件            31財人養第2717号の「1特定契約の条件」による。</p> <p>3 特定理由            上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
108	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)家の光出版総合サービス	4,093,430
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員研修実施の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 2財人養第40号の「2 特定契約の条件」による。</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
114	賃借料	福祉情報総合ネットワークシステムの機器賃貸借について	(株)佐賀電算センター	4,073,630
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 福祉情報総合ネットワークシステムの機器賃貸借契約の満了に伴う、再リース契約を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 現行機器を所有していること。 (2) 現行機器のリースを延長することで、機器リース経費を安価に提供できること。 (3) 現行機器の保守を行うことができること。</p> <p>3 特定理由 当該業者は、福祉情報総合ネットワークシステム(とうきょう福祉ナビゲーション)のサーバー機器一式を保有しており、再リース契約を行うことにより機器リース物品の安価な提供のほか、機器の保守についても継続して提供することができる唯一の業者であることから、特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
115	印刷製本費	「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト」の増刷 (3刷)	フィナンシャルバンクインスティテュート (株)	2,951,602
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 テキストの在庫が不足するため、増刷する。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 出版物の発行及び販売基準の2制作(5)経費③を適用する。 (2) 「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト」のデータを有しており、作成時間・経費等の圧縮が見込まれる。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、今回増刷する「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト」の初刷の印刷業者である。 本件は在庫不足による単純増刷であり、上記業者の持つ元データ・版下を利用することで、これらの制作経費が削減できるとともに、制作期間の短縮が図れるため、本件契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
116	委託費	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの19次上期改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービズ (株)	4,730,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 とうきょう福祉ナビゲーション第三者評価システム(以下「本システム」という。)は、第三者評価結果等の情報を幅広く都民や事業者等(以下「利用者等」という。)に公表し、利用者等に対する情報提供を行っている。また、本システムは「福祉情報総合ネットワークシステム」(以下「福ナビ」という。)のコンテンツの一部として稼働している。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。 (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。 (3) 福祉情報総合ネットワークシステムの管理・運営を行っていること。</p> <p>3 特定理由 契約業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。そのため、本システム の設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
117	委託費	「東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業」におけるサーバー移設に伴う電算システム(研修事業及び登録受付等事業用)の一部改修委託	日本通信紙 (株)	4,834,500
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 平成24年度より「東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業」における電算システム(研修事業及び登録受付等事業用)のサーバーはWindows7で運用してきたが、Windows7のメーカーサポート終了に伴い、現サーバーのリースを令和3年8月末で終了し、令和3年9月より新サーバー(Windows10)をリースする予定である。 しかし、現行システムはWindows10に対応していないことから、Windows10に移設できるようにシステムを一部改修する。 また、併せて特定の者対象研修等を行う事務について過年度の運用の見直し(特定の者対象研修:基本研修と実地研修をそれぞれ各年4回実施等)を踏まえた効率化を進めるため、システムを改修する。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。 (2) 本システムは個人情報を有するものであるため、個人情報の漏洩、滅失、き損を防止し適正に管理できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、平成24年度における「電算システム」の開発・設計及び構築を委託した業者であり、電算システム細部に渡り詳細に熟知していること、並びに「東京都介護職員によるたんの吸引等の実施のための研修事業」及び本改正内容に関する制度・知識等を十分習得・確保している。よって、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であることから、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
121	使用料	令和2年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株) TCフォーラム	3,317,600
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員研修実施の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 31財人養第2717号の「1特定契約の条件」による。</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
122	委託費	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの19次下期改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービズ (株)	8,580,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 とうきょう福祉ナビゲーション第三者評価システム(以下「本システム」という。)は、第三者評価結果等の情報を幅広く都民や事業者等(以下「利用者等」という。)に公表し、利用者等に対する情報提供を行っている。また、本システムは「福祉情報総合ネットワークシステム」(以下「福ナビ」という。)のコンテンツの一部として稼働している。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。 (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。 (3) 福祉情報総合ネットワークシステムの管理・運営を行っていること。</p> <p>3 特定理由 契約業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

## 令和2年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	行政職員等の研修に関する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療分野を支える都区市町村職員等に対する研修等を実施している。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-163,989	-255			
経常収益	4,879,083	70,678			
うち 都からの委託料	1,058,847	70,014			
うち 都からの補助金等	3,522,133	663			
経常費用	5,043,072				
事業費	4,838,017	70,933			
うち人件費	945,524	43,562			
管理費	205,055	0			
うち管理費	111,662	0			
当期経常外増減額	6,836	-836			
経常外収益	112,429	0			
経常外費用	105,593	836			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-157,152	-1,092			
当期指定正味財産増減額	1,530,662	0			
資産(期首残高)	5,491,150	13,539			
当期増加額	747,385	15,247			
うち 都からの補助金等	-1,009	0			
当期減少額	363,974	0			
資産(期末残高)	5,874,560	28,786			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託費	教室予約システム保守委託	コムコ(株)	594,000
2	特定	委託費	教室予約システムの改修について(入力及び検索機能の追加及び、公表用の教室予約状況表の作成)	コムコ(株)	1,155,000
3	緊急	委託費・消耗品費	東京都社会福祉保健医療研修センターに係るICT環境整備工事	コムコ(株)	3,878,908
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和2年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人]

1	事業（施設）名	行政機関の施策を支援する事業			
2	事業（施設）概要	福祉保健医療に関する行政機関の施策が円滑に進めることができるよう支援する。			
3 収支状況（単位：千円）					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-163,989	-3		
経常収益		4,879,083	120,326		
	うち都からの委託料	1,058,847	97,907		
	うち都からの補助金等	3,522,133	21,537		
経常費用		5,043,072	120,329		
事業費		4,838,017	120,329		
	うち人件費	945,524	24,843		
	管理費	205,055	0		
	うち管理費	111,662	0		
当期経常外増減額		6,836	-2,972		
経常外収益		112,429	0		
経常外費用		105,593	2,136		
法人税等（再掲）		0	0		
当期一般正味財産増減額		-157,152	-2,139		
当期指定正味財産増減額		1,530,662	-882		
資産（期首残高）		5,491,150	36,135		
当期増加額		747,385	9,340		
	うち都からの補助金等	-1,009	0		
当期減少額		363,974	1,897		
資産（期末残高）		5,874,560	43,578		
4 受託等事業実施に係る契約（単位：円） [対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託費	東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等事務委託	(株) 電算	53,530,950
2	特定	委託費	令和2年度東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等システムの改修（保育所）	(株) 電算	396,000
3	競争	賃借料	サーバ等機器の借入れ（東京都心身障害者扶養共済システム及び東京都心身障害者扶養年金システム用）	(株) JECC	3,418,800
4	特定	委託費	令和2年度障害者支援施設等の使用料徴収事務電子計算機処理	(株) 電算	6,865,777
5	特定	委託費	東京都心身障害者扶養共済等システム端末のセットアップ作業委託	東京水道(株)	1,089,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象：特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託費	東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等事務委託	(株)電算	53,530,950
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 サービス推進費補助等事務は、東京都が民間社会福祉施設に対して行うサービス推進費補助金、保育士等キャリアアップ補助金及び保育サービス推進事業補助金の交付に関する事務である。</p> <p>2 特定契約の条件 (1)上記概要から迅速かつ適切な処理が可能であること。 (2)本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、不具合発生時にも迅速に対応できること。 (3)制度や仕様の変更に際しても迅速に対応できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、「サービス推進費補助等システム」の開発業者であるとともに、前年度までの本委託業務の委託先である。業務にあたっては、サービス推進費等補助の制度や事務内容に精通し、制度変更や随時の指示にも迅速かつ柔軟に対応し、業務成績は良好であった。 本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、適正な管理が可能であることから、本システムの電算処理を行うに当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託費	令和2年度障害者支援施設等の使用料徴収事務電子計算機処理	(株)電算	6,865,777
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 障害者支援施設等の使用料徴収事務は、東京都から委託された歳入の徴収事務であり、都立障害者施設を利用することに伴い発生する利用者の自己負担分を毎月口座振替により徴収するものである。</p> <p>2 特定契約の条件 (1)上記概要から迅速かつ適切な処理が可能であること。 (2)本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、不具合発生時にも迅速に対応できること。また、制度や仕様の変更に際しても迅速に対応できること。 (3)本業務は個人情報を取り扱うため、個人情報の漏洩、滅失、毀損を防止し、適正に管理できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、「障害者支援施設等の使用料回収システム」を平成14年度に開発した業者であり、システム内容と運用事務との関連性に熟知している。 また、前年度まで本委託業務を委託していたが、例月の処理を過誤なく行い、システム改修への対応も迅速かつ万全であるなど業務実績が良好であった。 本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、適正な管理が可能であることから、本システムの電算処理を行うに当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

## 令和2年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	財団運営管理事業		
2 事業(施設)概要	公益財団法人東京都福祉保健財団の執行体制を強化し、各事業の円滑な執行を支えるため、運営管理する。		
3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	-163,989	-26,602	
経常収益	4,879,083	178,453	
うち 都からの委託料	1,058,847	0	
うち 都からの補助金等	3,522,133	173,093	費用按分に基づき、補助金を按分。
経常費用	5,043,072	205,055	一部契約を除き、公益目的事業会計、収益事業等会計と費用按分。
事業費	4,838,017	0	
うち人件費	945,524	0	
管理費	205,055	205,055	
うち管理費	111,662	111,662	
当期経常外増減額	6,836	-16,323	
経常外収益	112,429	0	
経常外費用	105,593	16,323	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	-157,152	-42,925	
当期指定正味財産増減額	1,530,662	25,443	
資産(期首残高)	5,491,150	1,380,752	
当期増加額	747,385	97,353	
うち 都からの補助金等	-1,009	11,331	
当期減少額	363,974	47,268	
資産(期末残高)	5,874,560	1,430,837	

4 受託等事業実施に係る契約 (単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託費	経理事務等にかかる人材派遣の委託 (事務局運営費(補助))	アデコ(株)	2,027,654
2	特定	委託費	令和2年度顧問弁護士委嘱契約	弁護士 多久島 耕治	1,056,000
3	特定	役務費・委託費	令和2年度文書保管等業務委託	(株)住友倉庫 東京支店	4,634,740
4	特定	委託費	公益財団法人東京都福祉保健財団 税務顧問契約(令和2年度)	熊谷鈴司税理士事務所	1,056,000
5	特定	役務費・委託費	令和2年度通信回線の維持管理及び、DNS及びドメインの維持管理業務の委託契約	コムコ(株)	1,016,400
6	特定	委託費	令和2年度東京都福祉保健財団ネットワーク及び各種サーバ保守委託について	コムコ(株)	3,513,840
7	特定	委託費	令和2年度セキュリティ対策用迷惑メール除去業務の委託	コムコ(株)	369,600
8	特定	委託費	令和2年度印刷機の保守【EX7200L】	理想科学工業(株)	304,700
9	特定	委託費	令和2年度印刷機の保守【GD9631】	理想科学工業(株)	431,200
10	特定	賃借料・委託費・使用料	公益財団法人東京都福祉保健財団職員の自宅勤務に要するPC等のリモート化業務委託	コムコ(株)	4,348,520
11	特定	福利厚生費	令和2年度 健康診断の実施に伴う委託(複数単価契約)	医療法人社団こころとからだの元氣プラザ	9,275,200
12	特定	委託費・使用料	ソリトンセキュアデスクトップの使用ライセンス追加に係る委託	コムコ(株)	3,273,600
13	特定	委託費	ホームページサーバへのサーバ証明設定業務委託	コムコ(株)	613,800
14	特定	委託費	ホームページ再構築業務委託	コムコ(株)	2,420,000
15	特定	システム開発費	人事給与・庶務事務システムにおける合併に伴う手当・控除項目等の追加機能の構築	(株)オーイーシー	5,830,000
16	特定	什器備品購入支出・備品費	小田急第一生命ビル13階S1 東京都福祉保健財団増床に伴う建築・設備工事	清水建設(株)	7,238,000
17	特定	委託費	城北労働・福祉センターとの合併に伴うLAN配線敷設作業等の委託	コムコ(株)	12,225,312
18	特定	消耗品費	令和2年度複写機の使用に係る保守及び消耗品等の供給	富士ゼロックス(株)	4,859,800
19	特定(コンペ)	委託費	公益財団法人東京都福祉保健財団外部監査業務委託(令和2年度)契約の締結	清泉監査法人	3,080,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象：特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
3	役務費・委託費	令和2年度文書保管等業務委託	(株)住友倉庫 東京支店	4,634,740
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 西新宿事務局における過年度分文書等の保管を外部委託することにより、事務室スペースを有効的に活用し、確実な文書分類及び保存年限管理を通じた文書事務の適正かつ効率的な執行を図ることを目的とする。</p> <p>5 特定理由 上記の業者は、当財団設立(平成14年3月)以来、本業務の委託先であり、設立以来の文書に関し、継続的に入出庫記録を管理しており、この間の契約の履行状況は極めて良好なものである。 また、文書保管等業務においては、受託者が変更となった場合、上記業者に現在預入中の約2,500箱を新受託者へ移送するための経費(旧受託者における出庫費用、新受託者における集荷・入庫費用及び移送完了までの旧受託者における保管費用等)が新たに発生することとなり、移送のための事務手続きも含め大きな負担となる。 以上の理由により、現在受託している上記業者に引き続き委託することが、適正履行の確保及び経費の観点から最も有利と認められるため、上記業者を特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
6	委託費	令和2年度東京都福祉保健財団ネットワーク及び各種サーバ保守委託について	コムコ(株)	3,513,840
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 財団の業務運営の基幹となるグループウェアサーバ、公開WEBサーバ、共有ファイルサーバの各サーバ及び西新宿事務局、健康支援室(ハイジア)、職員研修室を結ぶネットワーク回線が業務に支障なく正常に使用できる状態を保持するため、機器等の保守及び障害発生時の解決支援及び復旧対応を実行する。</p> <p>5 特定契約の条件 (1)各種通信機器や公開WEBサーバ、共有ファイルサーバ等のシステムについて熟知していること。 (2)当該ネットワーク及び各種サーバは個人情報等を有するものであるため、個人情報の漏洩、滅失、き損を防止し適正に管理できること。</p> <p>6 特定理由 コムコ株式会社は、財団ネットワークの基本設計を行い、各種通信機器や公開WEBサーバ、共有ファイルサーバ等のシステム構築を行った業者であり、財団のネットワーク及びサーバの管理状態や運用状況に基づいた保守を行うことができる唯一の業者である。また、これまでに発生した障害のすべてに対応し、迅速かつ適切な復旧を行ってきた実績がある。以上から、当該業者を特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
10	賃借料・委託費・使用料	公益財団法人東京都福祉保健財団職員の自宅勤務に要するPC等のリモート化業務委託	コムコ(株)	4,348,520
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 外出先や自宅から、会社にあるデスクトップPCを安全・快適に利用するための高セキュリティのリモートデスクトップサービス・ソフトウェアを導入する。</p> <p>5 特定契約の条件 (1)本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、トラブル発生時にも迅速かつ適切な対応ができること。また、制度や仕様の変更に際しても的確な対処ができること。 (2)財団のネットワーク環境の構築事業者であり、かつ本システム運用に関する専門的な知識及び経験を有していることより、本システムの安定した稼働を確保するために必要な支援を提供できること。</p> <p>6 特定理由 当業者は、本システムの構成、要件等に精通しており、上記(1)～(2)の要件を満たす唯一の業者であるため本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
11	福利厚生費	令和2年度 健康診断の実施に伴う委託 (複数単価契約)	医療法人社団こころとが	9,275,200
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 職員が健康で働き続けることができるためには、財団は、事業主として職員の健康状態を的確に把握し、適切な健康管理を行う必要がある。そのため、労働安全衛生法第66条及び財団就業規則第59条に基づき、職員の健康診断を実施し、診断結果を職員へ通知する。</p> <p>5 特定契約の条件 (1)財団が求める検査項目(一般健康診断、婦人科健康診断、VDT作業従事者健康診断の各項目)を円滑に実施できること (2)過年度の検診結果との比較ができること (3)財団職員の業務都合に合わせ、契約期間内に柔軟な健康診断日程を組むことができること (4)問診票の作成から健康診断結果の通知等、健康診断に係る業務全般を円滑に遂行できること</p> <p>6 特定理由 財団の健康診断における検査項目については、当財団産業医から適切なものであるとの評価を受けており、財団職員(都派遣職員を含む)が受ける健康診断の内容及び水準も、都の職員が受けるものとの間で適切な均衡を図っている。 平成29年度から平成31年度までの3年間について、複数の業者へ見積依頼を行ったが、本財団の求める検査項目を実施することは困難との理由で見積辞退の申し出が続いた。結果として、上記業者は平成24年度から継続して、本業務を受託している。 上記業者は、当財団の求める健康診断の内容を適切に実施できるうえ、実務経験も優れ、履行実績は極めて良好である。また、上記業者は、すでに過年度の診断結果を有していることから、過年度の健康診断結果との比較を効率的かつ適切に行うことが可能である。加えて、財団職員の業務都合に合わせ、契約期間内に柔軟な健康診断日程を組むことも可能であり、健康診断結果の通知など業務全般にわたり、円滑な遂行が可能な業者である。 東京都をはじめ、社会福祉法人東京都社会福祉事業団など多数の団体・企業との契約実績もあることから、令和2年度についても、引き続き円滑かつ効率的に健康診断を行うため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
12	委託費・使用料	ソリトンセキュアデスクトップの使用ライセンス追加に係る委託	コムコ (株)	3,273,600
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、政策連携団体である当財団においても、東京都から出勤抑制2割の依頼があった。これを受け、外出先や自宅から、会社にあるデスクトップPCを安全に利用するための高セキュリティのリモートデスクトップサービス・ソフトウェアを導入する必要がある。 現行の財団のネットワークサーバー(メール、Web、サイボウズ、共有フォルダ等)について、リモート化を行うためには、現行のサーバー保守業者のセキュリティ設定や保守業務と連携して対応する必要がある。</p> <p>5 特定契約の条件 (1)本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、既存サーバーにおけるトラブル発生時にも迅速かつ適切な対応ができること。また、制度や仕様の変更に際しても的確な対応ができること。 (2)財団のネットワーク環境の構築事業者であり、かつ本システム運用に関する専門的な知識及び経験を有していることより、本システムの安定した稼働を確保するために必要な支援を提供できること。</p> <p>6 特定理由 上記業者は、本システムの構成要件等に精通しており、上記(1)～(2)の要件を満たす唯一の業者であるため本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
15	システム開発費	人事給与・庶務事務システムにおける合併に伴う手当・控除項目等の追加機能の構築	(株) オーイーシー	5,830,000
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 令和元年12月1日より運用を開始している人事給与・庶務事務システム(以下「庶務事務システム」という。)において、令和3年度の公益財団法人城北労働・福祉センターとの合併に伴い追加する手当・控除項目等について、庶務事務システムに一部機能を追加することにより、手当の適切な支給を可能とする。</p> <p>5 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1)当財団の庶務事務システムにおいて既存システムのカスタマイズを行うことにより、合併に伴う手当支給などの運用が可能となるようにすること。 (2)手当支給等においてシステム修正の対応が可能で、事務処理に遅延を生じさせないこと。 (3)システム障害時に適切な対応をとることができること。</p> <p>6 特定理由 ①上記事業者は、平成31年4月1日付の委託契約により、令和元年12月から稼働している庶務事務システムの開発業者であり、上記(1)から(3)の要件を満たす唯一の業者である。 ②本システムでは、財団職員の人事・給与情報に係る機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者へ委託してシステム保守業者と運業者が分離すると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、人事給与事務の円滑な実施に大きな支障を来す恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確になった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。 以上の理由から、株式会社オーイーシーを特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
16	什器備品購入支出・備品費	小田急第一生命ビル13階S1 東京都福祉保健財団増床に伴う建築・設備工事	清水建設 (株)	7,238,000
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 令和3月2月1日付で借上げた小田急第一生命ビル13階S1エリアについて、執務室へ改修するため本工事を実施する。</p> <p>5 特定理由 予定されている工事内容が、令和3年2月1日に当財団と小田急不動産株式会社との間で取り交わした賃貸借契約書別添「小田急第一生命ビル 3～26階 (事務室) 貸方基準書」に記載される甲乙工事区分表の工事区分上、小田急不動産株式会社が指定する工事業者によらなければならない工事内容であるため、小田急不動産株式会社が指定する清水建設株式会社を特定業者とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
17	委託費	城北労働・福祉センターとの合併に伴うLAN配線敷設作業等の委託	コムコ (株)	12,225,312
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 城北労働・福祉センターとの合併に伴い、LAN配線敷設作業等を実施することで合併後の円滑な事業運営を確保する。</p> <p>5 特定契約の条件 財団のLAN回線及びネットワークシステムについて熟知し、城北労働・福祉センター(以下「センター」という。)へのLAN配線敷設及びネットワーク接続を両法人の営業に支障なく一体的に行うとともに、問題発生時にも迅速・的確に対応できること。</p> <p>6 特定理由 当該業者は、財団のLAN設計及びネットワークシステムの構築を行うとともに、財団ネットワークの運用保守業務を受託している業者である。同社は、当財団の業務内容及び執務環境等に精通するとともに、ネットワーク構築及び運用を適正かつ円滑に担ってきた実績を有しており、本件委託内容であるセンターのLAN配線敷設作業及びそれに伴う財団ネットワークとの疎通確認を確実に実施し、かつ問題発生時に迅速・的確な財団のネットワーク環境の復旧等を行うことができる唯一の業者であるため。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額 (円)
18	消耗品費	令和2年度複写機の使用に係る保守及び消耗品等の供給	富士ゼロックス (株)	4,859,800
特命理由				
<p>4 特定契約の概要 複写機が正常な状態で稼働し得るように保守を行い、必要な消耗品等を円滑に供給することを目的とする。</p> <p>5 特定契約の条件 機器の性能及び設置状況等を熟知し、障害発生時に迅速かつ確実なサポートを確保できること。</p> <p>6 特定理由 当該業者は、当該機器の製造業者であり、機器の性能及び設置状況等を熟知し、障害発生時に迅速かつ確実なサポートを確保できる唯一の業者である。また、過去の保守契約の履行状況が極めて良好であり、引き続き契約を締結することによって、契約目的を安全確実に達成することが期待できる。よって、当該業者を本件契約の相手方として特定する。</p>				